



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社ダイオーズ 上場取引所 東
 コード番号 4653 URL https://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-5220-1122
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,938	21.3	825	—	825	—	676	—
2021年3月期第3四半期	17,262	△37.0	△1,384	—	△1,437	—	△1,229	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 845百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,531百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.43	—
2021年3月期第3四半期	△91.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	21,797	12,558	57.6	935.55
2021年3月期	21,496	11,686	54.4	870.58

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,558百万円 2021年3月期 11,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,651	22.8	1,123	—	1,121	—	729	—	54.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3 Q	13,439,142株	2021年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	2022年3月期3 Q	15,479株	2021年3月期	15,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3 Q	13,423,703株	2021年3月期3 Q	13,428,716株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。
文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 日本部門

日本部門の連結子会社ダイオーズジャパンは、当第3四半期累計期間に於いて、コロナ禍で売上が減少していた首都圏の飲料サービスの一部大口顧客で、需要が復活傾向に転じました。また、首都圏以外の全国での飲料サービスの堅調な売上増加に加え、サブスクリプション型の契約が特徴でコロナ禍でも毎期二桁成長を続ける環境衛生サービスが、引き続き好調な業績を継続しており、全サービスに於ける新規契約顧客獲得が順調であることから期初計画通りの売上伸長を達成しました。

一方、高騰が続く物流費用については、工場から営業拠点を介さずに直接お客様ヘルトサービスに向かう体制を促進させるとともに、新規顧客開拓営業に於ける従来からの手法であった直接訪問営業からWeb営業を導入したことで新規顧客獲得の生産性が向上しました。

それによって得られた効果については販売促進費用として有効活用しました。具体的には全国で開催される展示会での出店回数を増加させ、一部エリアでは体験型のショールームを設置して、当社の提供する機器、備品等に直接触れていただく機会を設け、当社のサービスを実体験していただくことで当社サービスの導入率向上に努めました。

これらの施策により、当第3四半期会計期間末にはオミクロン株の感染拡大傾向が顕著になり、最終四半期に向けて先行き不透明感が強まる環境下にありながらも、従業員の職場環境改善に取り組んでいる企業様への新規契約が極めて順調に進みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は112億50百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は10億57百万円（前年同四半期比44.0%増）となり、創業53年来最高の売上高、営業利益をマークしました。

② 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc. においては、以下のような施策を実行しました。

当第3四半期累計期間における米国経済は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた企業活動や人々の移動を伴う社会活動について、ワクチン接種の普及に伴い、多くの地域で規制緩和、また、一部の地域では完全撤廃され、オフィスコーヒーサービス（OCS）は従来型及びプレミアム型ともに緩やかに回復基調となっています。

特に、2021年秋の学校の対面授業再開に伴って、オフィスの再開を決定した企業が多いこと、そして、子供の面倒を見ながらの在宅勤務を強いられていた人々がオフィス勤務できるようになったこと等が、売上の増加に大きく寄与しました。

しかしながら、2021年11月末以降のホリデー・シーズン（感謝祭及びクリスマス）の到来に、感染力の高いオミクロン株の出現が重なったことで、米国内における新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が大きく増加したことから、一部の顧客がオフィス勤務への移行を停止、あるいは在宅勤務に回帰したために、2021年12月の売上伸長は停滞しました。

事業別では、当社ビジネスの大半を占める従来型OCS事業は、コーヒーマシンや浄水器等の貸出しに伴うレンタル売上が全体売上に占める比率が高く、かつオフィス勤務への移行が進む米国郊外の顧客が多いことから、相対的に安定した事業運営となっています。他方、プレミアム型OCS事業は、オフィス勤務への移行が進んでいない米国都市部の顧客が多いことから、相対的に厳しい事業運営となっています。

そのような環境下、売上水準が相応に回復したことに加えて、経費の削減効果により、多数の拠点が黒字化しました。また、引き続き経費の抑制等に努めております一方で、2022年春にオフィス勤務への移行再開を公表している顧客が多く存在することから、新規従業員の採用やレンタル機材の購入等を実施し、その需要増に対応できるよう準備を進めております。

しかしながら、米国内における新型コロナウイルス感染症について、1日あたりの新規感染者数や死者数が相応数確認されている等、引き続きその動向には注視が必要であり、慎重な事業運営を継続してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億92百万円（前年同四半期比38.5%増、ドルベースでは前年同四半期比31.7%増）となりました。また、利益面では、営業損失は1億51百万円（前年同四半期の営業損失は20億17百万円）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は209億38百万円（前年同四半期比21.3%増）、売上総利益は130億35百万円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益は8億25百万円（前年同四半期の営業損失は13億84百万円）、経常利益は8億25百万円（前年同四半期の経常損失は14億37百万円）、親会社株主に帰属する四半期

純利益は6億76百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は12億29百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は217億97百万円で、前連結会計年度末比3億円増加となりました。

流動資産は103億72百万円で、前連結会計年度比5億86百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が4億69百万円増加したことによるものです。固定資産は114億25百万円で、前連結会計年度末比2億85百万円減少となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が4億14百万円減少したことによるものです。

負債合計は92億39百万円で、前連結会計年度末比5億71百万円減少となりました。これは主に「短期借入金」が4億69百万円増加した一方で、「長期借入金」が11億65百万円減少したことによるものです。

純資産合計は125億58百万円で、前連結会計年度末比8億72百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が7億3百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月15日に公表しました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,479,651	4,669,490
売掛金	2,606,096	3,076,085
リース投資資産	234,589	215,671
商品及び製品	1,703,302	1,448,202
仕掛品	4,435	4,392
原材料及び貯蔵品	184,078	203,460
その他	599,886	785,284
貸倒引当金	△25,849	△30,280
流動資産合計	9,786,192	10,372,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347,534	1,453,659
機械装置及び運搬具(純額)	870,893	670,648
工具、器具及び備品(純額)	2,221,529	1,807,520
レンタル資産(純額)	1,694,340	1,540,190
リース資産(純額)	38,254	34,511
土地	975,173	975,654
建設仮勘定	75,646	215,798
有形固定資産合計	7,223,371	6,697,983
無形固定資産		
のれん	7,106	1,056
顧客関連資産	2,248,267	2,139,045
その他	150,890	134,524
無形固定資産合計	2,406,264	2,274,625
投資その他の資産		
投資有価証券	601,547	645,868
繰延税金資産	1,131,348	1,336,623
その他	367,600	489,530
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	2,081,105	2,452,630
固定資産合計	11,710,741	11,425,239
資産合計	21,496,933	21,797,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,827	534,679
短期借入金	1,465,343	1,935,180
1年内返済予定の長期借入金	1,666,406	1,737,262
未払法人税等	123,892	224,550
未払費用	464,357	516,317
賞与引当金	194,375	167,130
その他	1,224,486	1,138,723
流動負債合計	5,652,688	6,253,843
固定負債		
長期借入金	3,560,322	2,394,486
繰延税金負債	7,238	7,304
資産除去債務	39,674	35,403
その他	550,597	547,969
固定負債合計	4,157,833	2,985,164
負債合計	9,810,522	9,239,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	9,389,506	10,092,742
自己株式	△17,316	△17,363
株主資本合計	11,552,759	12,255,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,241	5,041
為替換算調整勘定	128,409	297,548
その他の包括利益累計額合計	133,651	302,589
純資産合計	11,686,411	12,558,538
負債純資産合計	21,496,933	21,797,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,262,049	20,938,179
売上原価	6,785,110	7,902,702
売上総利益	10,476,939	13,035,477
販売費及び一般管理費	11,861,413	12,209,854
営業利益又は営業損失(△)	△1,384,474	825,622
営業外収益		
受取利息	590	10,182
受取配当金	973	945
仕入割引	2,995	5,418
持分法による投資利益	28,422	28,508
為替差益	144	253
助成金収入	24,277	324
受取保険金	—	34,484
債務勘定整理益	9,590	18,670
その他	18,079	12,995
営業外収益合計	85,073	111,783
営業外費用		
支払利息	107,862	92,834
支払手数料	30,107	18,578
その他	12	—
営業外費用合計	137,982	111,413
経常利益又は経常損失(△)	△1,437,383	825,992
特別利益		
固定資産売却益	9,150	6,795
特別利益合計	9,150	6,795
特別損失		
固定資産売却損	83,775	105
減損損失	158,805	—
固定資産除却損	668	11,491
特別損失合計	243,249	11,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,671,483	821,191
法人税、住民税及び事業税	148,646	348,279
法人税等還付税額	—	△174,644
過年度法人税等	—	140,296
法人税等調整額	△590,720	△169,648
法人税等合計	△442,074	144,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,229,409	676,908
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,229,409	676,908

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,229,409	676,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,027	△200
為替換算調整勘定	△303,501	160,409
持分法適用会社に対する持分相当額	374	8,728
その他の包括利益合計	△302,099	168,938
四半期包括利益	△1,531,508	845,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,531,508	845,846
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は26百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は52百万円、売上原価は38百万円、営業利益は14百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当四半期連結累計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,260,358	6,996,576	17,256,935	5,114	17,262,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,202	—	8,202	△8,202	—
計	10,268,561	6,996,576	17,265,137	△3,087	17,262,049
セグメント利益又は 損失(△)	734,318	△2,017,610	△1,283,291	△101,182	△1,384,474

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	5,114
連結消去	△8,202
合計	△3,087

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

全社費用(注)	△398,732
連結消去	297,549
合計	△101,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「米国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は158,805千円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,240,871	9,692,538	20,933,409	4,770	20,938,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,280	—	9,280	△9,280	—
計	11,250,152	9,692,538	20,942,690	△4,510	20,938,179
セグメント利益又は 損失(△)	1,057,373	△151,514	905,858	△80,236	825,622

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	4,770
連結消去	△9,280
合計	△4,510

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

全社費用(注)	△421,177
連結消去	340,941
合計	△80,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、日本部門において、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上高が52百万円、セグメント利益が14百万円減少しております。